

まえがき

筆者が本書の土台となる博士論文をなんとか書き終え、提出したのは2015年5月のことであったが、翌月以降、日本の大学を取り巻く危機的状況を強烈に印象づける出来事、それに対する大学人の抗議の声および議論が急激に顕在化してきた。

2015年6月以降、現在の大学が置かれている危機について認識・分析し、抗議し、抵抗せんとする大学人のシンポジウム開催などを伝えるメーリングリストが、筆者のもとに、多く送られてくるようになった。まず届いたのは、政府が2013年12月に打ち出した「軍学共同」（大学・研究機関における軍事研究）路線に対する反対シンポジウム開催の報せであった。防衛省は2004年から2013年にかけて、国内の10を超える大学と研究協力を結ぶようになっていたが、¹⁾筆者に届けられたメールには、シンポジウムの案内にあわせて、軍学共同に反対する署名活動がインターネット上で行われていることと、それへの協力要請も添えられていた。しかし、実のところ、事態はさらに進展していた。防衛省は2015年度から「安全保障技術研究推進制度」を設け、防衛装備品に応用可能な基礎研究を大学や独立行政法人、企業などに委託し、最大で年3000万円を拠出する事業を開始した。最終的に2015年度には、109件の応募が防衛省に寄せられ、²⁾審査の結果、9件の研究が採択され、総額3億円が配分された。

ここで大学人が問題視したのは、応募した109件中58件が、そして採択された9件中4件が大学からの申請だったことである。³⁾2015年6月初旬に開催された上記シンポジウムは、太平洋戦争に兵器開発に関わった反省から軍事研究と距離をとってきた大学が180度方向転換し、軍学共同を加速させている現状の報告および議論を目的とするものであったが、水面下では軍学共同に危機感を覚える大学人の予想をはるかに超える事態が進行していたのである。もう1つ、挙げておきたいのは、「学問の自由を考える会」の緊急シンポジウムの開催である。事の発端となったのは、2015年6月16日、当時の文部科学大臣が国立大学の学長らを集めた会議で、大学の入学式および卒業式で国旗掲揚と国歌

斉唱を実施するよう「要請」したことである。大学と政府との関係の根本的な転換になりえるとの危機感を抱いた学問の自由を考える会は7月にシンポジウムの開催を急遽決定したのである。

遠方での開催だったこともあり、両シンポジウムとも参加は叶わなかったものの、軍学共同に反対する大学人の意見発信についてはインターネット上で、また学問の自由を考える会の緊急シンポジウムについては、登壇したパネリストの論考を収録した『現代思想』11月号（特集「大学の終焉—人文学の消滅」）や2016年2月に、シンポジウムの記録として緊急出版された『学問の自由と大学の危機』（岩波ブックレット）を通じて議論に接した。そして、現在日本の大学で進行している軍学共同および国家の大学への介入とも言うべき事態に、大学人が相当な危機感を抱いていることをひしひしと感じた。⁴⁾

もっとも、筆者の脳裏には、また別の不安がよぎっていた。大学を取り巻く現実の事態が進行していることだけが問題ではない。この事態に危機感を抱く大学人の思想および主張の基調は、大学および「学問の自由」への政治ないし国家の介入に対する忌避感および毅然とした対決姿勢であることは言うまでもない。こうした主張は、筆者の博士論文で歴史分析の対象とした第二次世界大戦期から1950年代後半までのアメリカ合衆国（以下、アメリカ）の大学をめぐる同時代人および後世の研究者が発してきた国家権力の大学への関与を批判する主張と通じる面がある。しかし、こうした主張や議論がアメリカの大学の状況を好転させてきたかについては、やや疑問に感じざるをえない。序章で詳述するが、アメリカの学界にはこうした大学の自律性や学問の自由を聖域のごとく捉える研究とは別の研究潮流が存在する。アメリカの大学が第二次大戦から冷戦にかけて連邦政府や軍部、財団等との関係を深めていくその主たる原動力を大学人に求める研究群がそれである。博士論文で筆者は、こうした別の研究潮流も包含しつつ、アメリカの大学が学知⁵⁾を形成する歴史的軌跡を跡づけることに注力した。しかし、こうした筆者の研究姿勢は、現在の日本の大学で進行之つつある危機的状況、すなわち国家や政治による大学への介入または関係構築を、その一部を大学人自身が推進する立場にあったことを論じることで、日本で進行中の国家や政治の大学への侵入を免罪するものと映るのではないか、との懸念を強く感じるようになった。これらは徐々に筆者の心理的負担となっ

ていった。そして博士論文を書籍にすべきかを悩み始めたのである。

大学と国家との関係の問い直しを迫る出来事が発生するなかで、それでも、アメリカ史研究における大学史研究の書物として本書を世に問う決意をしたのは、研究を出さぬことによって、かえって引き起こされる問題があると考えたからである。大学には独自の機能があり、ゆえに国家や社会とは別の領域に置くべきたる近年の主張は、それ自体の正当性には疑いを差しはさむ余地はないものの、筆者の研究を世に出さないことはアメリカ史研究そして歴史研究において、大学という存在を等閑に付すことにも同時に繋がると考えたからである。序章でも述べるが、アメリカの学界では、ヨーロッパと比べて、大学に特殊的な価値を与える傾向があり、これを歴史学の分析対象としてこなかった。そのことは、とくに20世紀後半のアメリカにおける大学の役割を原理的な次元において問うことができないという弊害を生じさせている。

かつて大学史家のR・D・アンダーソンは『近代ヨーロッパ大学史』において「大学はいつも〔中略〕大学の顧客や大学が所与の社会で果たす機能とか市場や社会的需要によって規定されてきた」と指摘したが、大学とナショナリズムとの結びつきや関係強化が19世紀以降のアメリカと西洋世界の歴史的基調であったことを想起するとき、アメリカ史の立場から大学を対象とする研究は、大学と国家・政治との関係の考察を不可避のものとするであろう。また、イマニュエル・ウォーラーステインの次の大学観も傾聴に値する。大学とは政治的存在であり、また社会的存在であり、ゆえに「いかなる大学も象牙の塔ではなかったし、またありえなかった。大学はむしろ、常に〔人類普遍の真理の探究を目指す大学人と社会への奉仕を求める諸権力との間の〕衝突の場であった。〔中略〕大学の仕事は、平和ではなくて戦い——知的な戦いおよびあれこれの形での社会的な戦い——なのである」というウォーラーステインの指摘を念頭に置くならば、大学と国家・政治との結びつきそのものを心情的に嫌悪するだけでは、現在日本の大学問題に対する処方箋を提供するには至らないと考えられる。むしろ、大学と国家の双方向的な影響関係や大学内部における大学人同士の葛藤や対立を歴史的に位置づけることによって、現代日本の大学を取り巻く諸問題の解決方策を探る糸口がつかめるものと信じる。このような認識に立ち、本書の考察を始めていく。

- 1) 東京新聞 TOKYO WEB (望月衣塑子)「防衛省と研究協力が急増—『軍学共同』15年度23件」<http://www.tokyo-np.co.jp/article/national/list/201605/CK2016051602000122.html>, 2016年12月27日最終接続。
- 2) 朝日新聞 DIGITAL (安倍龍太郎)「軍事と大学、縮まる距離—防衛省公募の技術に応募多数」<http://www.asahi.com/articles/ASJ6B51JPJ6BUTFK008.html>, 2016年12月27日最終接続。
- 3) 橋本伸也「大学とはなにか—近代ヨーロッパ大学史からの応答?」『現代思想 (特集:大学の終焉—人文学の消滅)』11月号 (vol. 43-17)、青土社、2015年、223頁。
- 4) 広田照幸・石川健治・橋本伸也・山口二郎『学問の自由と大学の危機 (岩波ブックレット No. 938)』岩波書店、2016年。
- 5) 「学知」は聞きなれない用語であり、現時点では明確な日本語としての意味・定義は存在しないが、本書では学者や知識人個人ではなく、組織において計画的に生産された知を指す用語として使用する。
- 6) R. D. アンダーソン (安原義仁監訳)『近代ヨーロッパ大学史—啓蒙期から1914年まで』昭和堂、2010年。
- 7) ウォラースティーン (公文俊平訳)『大学闘争の戦略と戦術』日本評論社、1969年、5頁。著者の Immanuel Wallerstein は、現在ではイマニュエル・ウォラースティーンとの表記が一般的であるが、本書の注においては翻訳時の表記をそのまま用いることにする。